



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2535号 2015.7.12 発行

再生道筋 描けるか 大阪会議24日初会合へ

大阪日日新聞 2015年7月10日

「大阪戦略調整会議」(大阪会議)の初会合が24日に開かれる方向で調整が進んでいる。大阪維新の会代表の橋下徹大阪市長が提唱した「大阪都構想」の対案として、広域行政課題を解決するため自民党が提案した話し合いの枠組みだ。自民は「大阪を元気にする一番の近道を探す」と意気込むが、維新は実効性に疑問符を付けている。考えに隔たりのある両者がテーブルに着く大阪会議は果たして、大阪再生の青写真を描けるのか。実現の可否は「対立」関係の解消にあるようだ。

「大阪経済の低迷の原因が何だったのか明らかにしたい」。自民党府連が6月下旬に開いた大阪会議の打ち合わせ後、府議団の花谷充愉幹事長は大阪会議に臨む姿勢を語り「処方箋を一からつくり直さないといけない。堺市を含めて大阪の成長をけん引していく」と続けた。

■「見ものだ」

大阪会議は、府と大阪、堺両市の首長と各議会の議員代表の計30人が、府と政令市の広域行政課題を話し合うための枠組みだ。統一戦略を立てることを目的に、産業振興やまちづくりなどの分野で意見を交わす。合意すれば、3首長が各議会に必要な議案を提出するという努力規定も設けている。

一方、橋下市長の見方は否定的だ。9日の定例会見で、成長戦略や交通政策は各自治体で方向性が既に示されていると指摘した上で「府市統合本部でまとまらなかった大学、研究所、港の統合案件を(協議項目として)投げる。解決できるか見ものだ」と述べた。維新幹事長の松井一郎知事も「大阪会議で物事を決めることはできない。意見を集約して調整するだけ」と冷ややかだ。

■意識薄れぬうち

これに対し、自民党堺市議団の野村友昭政調会長は、11月の知事選と大阪市長選に触れ「維新はダブル選挙が近いので(大阪会議を)政局にしたい意識があるだろうが、政策を話し合う場にすべきだ。互いに納得できるテーマを決め、議論を尽くしたい」と語る。

大阪会議の実効性には疑問を抱く維新府議団の大橋一功幹事長も「市民は大阪を再生させるスタートラインに立つ気持ちで(都構想の)住民投票に臨んだ。その意識が薄れないうちに大阪会議を始めないといけない」とスタートを切る必要性は認めている。

「同じテーブルで議論することは意義がある」と野党府議の一人も評価するが、都構想の設計図を協議する場だった法定協議会での対立を思い返してこう懸念した。

「法定協の続きになるのでは」

大阪戦略調整会議のイメージ



障害と闘い描いた絵...安井さん初の個展

読売新聞 2015年07月11日

◆22歳で死去

安井伸吾さんの中学時代の絵巻物風作品と母恵子さん（横浜市青葉区で）

知的障害があり、脳腫瘍で亡くなる直前まで絵を描き続けた横浜市青葉区の安井伸吾さん（享年22歳）の初めての個展が、かつての職場だった同市緑区霧が丘の障害者就労支援施設「ふかぶかカフェ」で11日に始まる。喫茶室での小さな展示会だが、母親の恵子さん（50）は「皆さんの心の中に、伸吾が生き続けてくれたら、とてもうれしい」と話している。



伸吾さんは1歳の時に脳腫瘍が見つかり、放射線治療の影響で障害を負った。中学1年の時に出会った美術部教師の影響で絵画に打ち込み、特別支援学校高等部に入学後は同市港北区の美術教室に通った。水溶性の色鉛筆を使った絵が得意で、地球を背景に走る列車など、大胆な構図が持ち味だった。

2013年10月に新たな脳腫瘍が見つかり、14年5月に死去。亡くなる数日前までスケッチ帳を開き、出来上がった絵を恵子さんや看護師らに贈った。

今回の展示会は、カフェを運営するNPO法人「ふかぶか」（高崎明理事長）が企画した。伸吾さんが中学時代に描いた長さ1・5メートルほどの絵巻物風の作品など約10点を展示する。

伸吾さんの死後、深い喪失感に襲われていた恵さんは先月から、小児ホスピス建設を目指すNPOで活動している。「個展が私にとっても新たな一歩になれば」と話している。

17日まで。問い合わせは恵子さん（090・3918・0177）へ。



あわら初の観光ブドウ園 障害者就労事業所が運営

中

日新聞 2015年7月11日

太陽の光を浴び、枝もたわわに実った早生デラウェア＝あわら市の「癒やしの果樹園あわらベルジュ」で

NPO法人「ピアファーム」（あわら市二面（ふたおもて））は十日、あわら市波松に観光ブドウ園「癒やしの果樹園（もり）あわらベルジュ」をオープンした。市内初の観光ブドウ園として、また、障害のある人たちの就労の場として期待される。

法人は障害のある人たちが就労する「就労継続B型事業所」に位置付けられ、B型事業所が観光ブドウ園を開設するのは全国でも珍しい。園内にはレストハウスも整備し、ブドウの季節以外はナンや野菜などを販売する。障害のある人ら二十人が職員とともに果樹の世話や接客に当たる。

ブドウは計一ヘクタールで栽培し、摘み取りができるのは三十三アール。入場料を支払い、摘み取ったブドウを買い取るシステム。品種により百グラム当たり百～百五十円になる見込み。摘み取り用には「早生デラウェア」「キングデラ」「サニールージュ」など四～五種類を植えた。ワイン加工用に二種類増やし、計二十四種類を栽培する予定。

式には橋本達也あわら市長らが出席し「新たな観光地として期待する」と祝った。市内の北潟こども園の五歳児十七人が招待され、収穫時期を迎えた「早生デラウェア」の摘み取りを体験した。園児たちは背伸びをしたり、大人に抱っこされたりして房を切り取っていた。

ブドウの摘み取りは九月末まで。月曜定休。入場料は大人一人五百円、小学生は三百円。受け付けは午前十時～午後三時半まで。要事前予約。（問）ピアファーム＝0776（77）2930（本田優子）

2人乗り移動機器で行楽満喫 つくばの企業が「モビリス」開発 茨城

産経新聞 2015年7月11日

つくば市のベンチャー企業「D o o g (ドッグ)」が、人力車をイメージした2人乗りの移動機器「モビリス」を開発した。動物園やテーマパークなどの行楽施設での利用を想定しており、平成29年までの実用化を目指している。

歩く速度や体力の違いなどを解消し、さまざまな世代に同じペースで行楽を満喫してもらおう。モビリスはそんな狙いで開発された。障害者と介助者が並んで座り、会話を楽しみながら施設を散策することも可能になる。

電動車椅子の原理を用いたこの移動機器の大きさは全長1・1メートル、高さ1メートル。最高時速は4キロで、走行距離は1回の充電で25キロ程度だという。

車体にはセンサーや制御装置も備えられ、設定した人物を追ったり、地面に敷いたライン状の反射材に沿って走行したりすることもできる。安全面にも配慮し、センサーが人物や障害物を検知すると車体が停止する仕組みになっている。

取り付けられたタブレット端末を使って施設案内する使い道もある。

D o o gは9日、日立市宮田町のかみね動物園で試作機を報道陣に公開し、走行に関する検証を行った。D o o gの大島章代表(30)は「坂道の上り下りや多少の段差での走行性能に問題はなかった」と強調。実用化に向け手応えを感じているようだ。今後は9月までに試作機を数台製造し、県の協力を得て県内の施設でさらに検証を進めたい考えだ。(海老原由紀)

米で開催障害者スポーツ祭典 日本代表が井戸知事表敬

神戸新聞 2015年7月11日

井戸知事を表敬した澤井滉志さん(右)、住田憲彦さん=兵庫県庁

知的障害者のスポーツの祭典「スペシャルオリンピックス(SO)夏季世界大会」(7月25日~8月2日、米ロサンゼルス)に出場する澤井滉志(こうじ)さん(19)=西宮市=と、住田憲彦さん(28)=大阪府交野市=が10日、兵庫県庁に井戸敏三知事を表敬訪問した。

2人は支部の一つ「西宮プログラム」に所属し、西宮市を拠点に練習。ともに昨年11月の全国大会で優勝し、日本代表に選ばれた。

SO世界大会は4年ごとに開かれ、今回は177カ国・地域の7千人が出場。澤井さんは陸上の800メートル走や400メートルリレーなど、住田さんはテニスのシングルスやダブルスに出る。

澤井さんは「海外は初めてで不安もあるけど、頑張りたい」と話し、住田さんは「優勝が目標」と力強く決意。井戸知事は「自分の力を出し切ったと思える大会にしてください」と激励した。(斉藤正志)



「性犯罪立件に告訴不要」 法務省検討会が報告書案 強姦の法定刑上げも多数意見に

日本経済新聞 2015年7月10日

性犯罪の罰則のあり方を議論している法務省の検討会は10日、これまでの議論を「報告書案」としてまとめた。強姦罪を立件する際に、被害者の告訴を不要とする意見が多かった。法定刑を重くしたり、親子や雇用関係などを悪用した行為に新たな処罰規定を設けたりする方針についても賛成意見が多数を占めた。

報告書案は、有識者ら12人で構成する「性犯罪の罰則に関する検討会」(座長・山口厚 早稲田大教授)の議論をまとめた。8月にも最終報告を法務省に提出。早ければ今秋の法

制審議会に法相が法改正などを諮問する。

現在の法律では、強姦罪と強制わいせつ罪は被害者の告訴がなければ加害者を罰することができない（親告罪）。報告書案では、被害者が訴えにくいケースがあることや、諸外国で告訴がなくても立件できる非親告罪が主流になっていることを踏まえ、「非親告罪にすべきとの意見が多数を占めた」とした。

一方で、非親告罪になっても、立件するかどうか被害者の意思を尊重できるようにすべきだ、との意見もある。

刑法が定めた強姦罪の刑期の下限（3年）の妥当性についても検討。強盗罪（5年）より短いことが議論となり、報告書案は「場合によっては被害が一生続く」「人間の尊厳に対する罪」などとしたうえで、「引き上げるべきだとする意見が多数」と結論づけた。

親子間や「教師と生徒」「雇用主と従業員」など支配的な地位を利用して性的行為を強要することについては、新たな規定を設けるべきだとする意見が多数だった。強姦罪が成立するためには被害者の抵抗を著しく困難にする暴行や脅迫が必要とされるが、こうした関係では不要とする方向が有力とみられる。

ただ、支配的な関係以外の強姦罪で暴行や脅迫の要件を緩和する案については否定的な意見が多数を占めた。

検討会は昨年10月、松島みどり法相（当時）の意向で発足し、これまで11回の議論を重ねた。

報告書案の主な論点	委員の多数意見
告訴なしでも事件化できるようにする	○ (賛成)
強姦罪の法定刑を引き上げる	○
親子間など支配的な地位を悪用した性犯罪に対する新たな処罰規定をつくる	○
被害者が子供の場合、公訴時効を撤廃・停止する	× (反対)
強姦罪成立に必要な暴行・脅迫要件を緩和する	×

<特殊詐欺>東北の被害12億円 宮城は4割

河北新報 2015年7月11日

東北6県の特特殊詐欺による被害総額がことし上半期（1～6月）、前年の同じ時期より約2000万円多い約12億円に上ることが10日、河北新報社の各県警への取材で分かった。最多は宮城の約4億6500万円と全体の4割を占め、ともに2億円を超えた岩手と福島の被害も目立つ。首都圏を拠点とする詐欺グループが、アクセスが容易な東北新幹線沿線の3県を狙い撃ちしている可能性があるという。

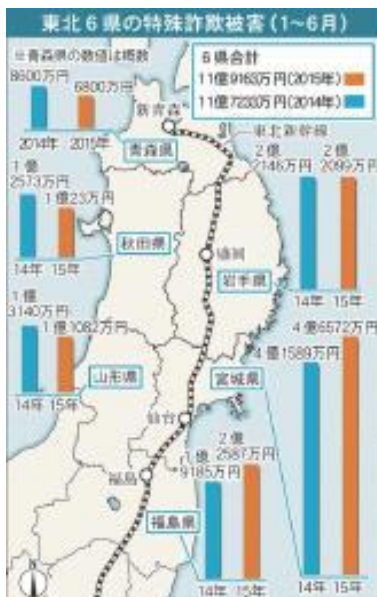
◎岩手、福島も2億円超

6県の被害額はグラフの通り。宮城は前年同期比約1割増の4億6572万円で、過去最悪だった2014年の被害総額約10億1000万円を上回るハイペースだ。息子や孫をかたる「おれおれ詐欺」の被害だけで約2億5000万円に上り、既に昨年1年間のおれおれ詐欺の被害総額（約2億2000万円）を突破した。

次いで福島2億2587万円（3402万円増）、岩手2億2099万円（47万円減）と続き、上位3県だけで被害総額の8割弱を占めた。一方、青森、秋田、山形各県は前年同期比約2000万円減った。東京から新幹線で最短で約3時間かかる青森は、東北で最も少ない6800万円（1800万円減）だった。

宮城県警によると、特殊詐欺の手法は金融機関の対策強化に伴い、現金を窓口から入金させる「振り込め型」や現金を送る「郵送型」が減り、直接、手渡す「手交（しゅこう）型」が増えている。

岩手、宮城、福島3県は詐欺グループが拠点を構える首都圏からアクセスが良く、現金



の受け取り役が日帰りで行き来するケースもある。福島県警は「東北新幹線の駅がある中通りの被害が特に多い」と指摘する。

宮城では特に東北唯一の100万都市・仙台に被害の7割以上が集中。東北でも比較的高齢者が多く、移動手段の地下鉄が整備され、通勤族の流入により方言が廃れつつあり、標準語のうその電話でだましやすという詐欺グループにとって条件が整っているとみられる。

宮城県警生活安全部の担当者は「相手を信じ込ませるうそが年々、巧みになっている。不審に思ったら、すぐ周りの人や警察に相談してほしい」と注意を呼び掛けている。



<特殊詐欺>「犯人は普通の若い子」女性証言

仙台南署の「だまされたふり作戦」で犯人逮捕に協力した女性。自宅玄関での生々しいやりとりを再現した=仙台市太白区（写真の一部を加工しています）

急増する特殊詐欺事件の中核が、息子や孫をかたる「おれおれ詐欺」だ。被害者宅を訪れ、現金を受け取る「受け子」逮捕に協力した仙台市太白区の無職女性（64）の証言を基に、緊迫の逮捕劇を再現した。（報道部・吉江圭介）

ことし1月6日午後、閑静な住宅街。女性は自宅前のバス停で「ユウジ君」と名乗る男を待っていた。

会社の書類をなくしたという「息子」から現金5、600万円を用意し、上司の知人「ユウジ君」に渡すよう電話で頼まれていた。

午後1時ごろ。黒のスーツを着た若い男が最寄り駅の方角から歩いてきた。「彼だ」。ピンときたが、一度目は自宅前を素通り。男の体全体が警戒ムードに包まれていた。

数十メートル先で折り返すと、女性に近づいてきた。ほぼ無言。実在する三男（28）の名前を挙げ「（三男に）電話するね」と一言。派手なストライプ柄のスーツが「会社員らしくない」と引っ掛かった。

女性の事前の通報で、自宅には仙台南署の署員2人が張り込んでいた。「現金100万円が置いてある」と伝え、打ち合わせ通り男を玄関まで誘導した。

「お金でいいんだよね」

念を押した。確実に逮捕するため、このせりふも南署とすり合わせていた。

えんじ色のビニール袋に入れた偽の現金を渡した瞬間、潜んでいた警察官が飛び出した。男は手をふりほどき、外へ猛ダッシュ。持参したビジネスバッグは玄関近くに置きっぱなしだった。

男は女性の自宅周辺の袋小路に迷い込み、警察官が待ち構えて詐欺未遂容疑の現行犯で逮捕した。わずか5分、あっけない幕切れだった。

男は息を切らせ、抵抗する気力もなさそうだった。

目に焼き付けた男の印象は「どこにでもいる普通の若い子」（女性）。「暴力団のような怖い人」という女性が抱いていた犯人像とは似ても似つかなかった。

「ユウジ君」は本籍和歌山県、無職の22歳。3月に仙台地裁で懲役2年の実刑判決を受け、服役している。

介護職員、障害者装い10代少女をトイレに連れ込む…わいせつ容疑で逮捕

サンケイスポーツ 2015年7月11日

身体障害者のふりをして10代の少女をトイレに連れ込みわいせつな行為をしたとして、大阪府警捜査1課は11日、準強制わいせつや監禁などの疑いで、堺市中区見野山、介護職員奥野正人容疑者（39）を逮捕した。

捜査1課によると、容疑を否認し「腰などが痛かったので手伝ってほしかった。わいせつな行為をするつもりはなかった」と供述している。

逮捕容疑は6月13日午前、大阪府大阪狭山市の商業施設で、少女に「1人で用を足せないを手伝ってほしい」と言って身体障害者と思ひ込ませ、約150メートル離れた家電量販店の身体障害者用トイレに誘い込んでわいせつな行為をした疑い。

奥野容疑者は堺市北区の老人ホームに勤務。奥野容疑者とみられる男が、足をひきずるようにして少女と一緒にいる姿が防犯カメラに写っていた。今年に入り、同様の被害が付近で4、5件相次いでおり、関連を調べる。(共同)

「24時間介護」ほぼ認定 「生活に不可欠」 筋ジストロフィーの林さん 静岡

朝日新聞 2015年7月10日

筋ジストロフィーを患い、人工呼吸器を装着している男性が「生活には24時間介護が欠かせない」として、住んでいる自治体と交渉した結果、介護サービスを1日23時間半まで受けられることになった。患者を支援する「介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット静岡弁護団」が8日、明らかにした。

長時間介護を必要とする人のための「重度訪問介護サービス」は、障害者総合支援法による制度で利用者の自己負担(所得に応じて減免)以外の費用は国や自治体が負担する。支給時間は自治体で決める。弁護団によると、全国で、裁判で争われているが、交渉で24時間に近いサービスが認められたのは珍しいという。

サービスの支給量が増えたのは、県内で一人暮らしをしている林宏隆さん(40)。弁護団によると、林さんは子どものころに筋ジストロフィーと診断され、徐々に全身の筋力が低下。今は眼球や唇、指先などのほかは自力で動かすことが難しい。1999年からは人工呼吸器を使っている。

空き店舗活用、手軽に出品 レンタルボックス店開店、飯塚・東町商店街【福岡県】

西日本新聞 2015年07月11日

開店初日から多くの客が訪れた飯塚市の「Rental Box 福」

市民が店舗の棚を借りて、手作りのバッグやアクセサリなどを手軽に販売できるレンタルボックス店が10日、飯塚市の東町商店街アーケードにオープンした。空き店舗を活用した取り組みで、初日から多くの客でにぎわった。



開店したのは「Rental Box 福」。市中心市街地活性化協議会のタウンマネジャーだった神田邦夫さん(65)＝埼玉県川口市＝が店舗を借り、飯塚市や嘉麻市で障害者施設を運営する「ベストサポート」が運営する。同社社員と精神、知的、身体の障害がある人2、3人が店員として常駐する。

棚は幅90センチ、奥行き25センチ、高さ38センチ。1区画を月3千円で貸す。40区画ほど準備できるといふ。既に主婦ら7人が借り、紙製の手提げかご、額入りの押し花、幼児のビニールエプロン、パンなどを出品している。

来店した桂川町のパート田中和子さん(50)は「絵や毛糸製のたわしを作っているの、私も出品したい」と話した。

日ハム、「道野球協議会」加盟へ

読売新聞 2015年07月11日

北海道日本ハムファイターズは10日、大学、高校など道内各野球連盟が所属するNPO法人「北海道野球協議会」に加盟すると発表した。

協議会に球団職員を派遣することでプロとアマチュアの協力関係を深め、道内の野球発展に向けた活動を行うのが目的。竹田憲宗社長は「まずはコーチの能力アップや子どもた

ちの技術向上について、共通認識を持ちたい」と話した。

また、選手主導の活動として、障害者を支援するため、リリーフ陣が1ホールド、1セーブを挙げるごとに、NPO法人「iCareほっかいどう」に1万円を寄付することも発表。宮西尚生主将は「心の伝達をサポートするのは中継ぎに通ずるものがある。少しでも多くのホールド、セーブを挙げたい」と語った。

主張：社会福祉法人改革 国の責任放棄は許されない しんぶん赤旗 2015年7月11日

介護、保育、障害者福祉などのサービス事業を非営利で担う社会福祉法人（社福）のあり方を変える社会福祉法等の改定法案の審議が、衆院で始まりました。法案には、新たな無償サービス提供を社福に画一的に行わせることや障害者施設職員の退職金制度の改悪などが盛り込まれています。多くの社福はいままも厳しい経営状況に置かれ、職員の労働環境も苛酷です。それをさらに悪化させる法案に現場から不安と批判の声が上がっています。安倍晋三政権は短時間の審議で成立を狙いますが、とうてい許されません。徹底審議で廃案にすることが求められます。

新たな負担と困難強いる

法案の柱の一つは、すべての社会福祉法人に、すでに行っている社会福祉事業に加え、新たな「無料・低額の福祉サービス提供」（地域公益活動など）を行う「積極的努力義務」を求め、その財源には、社福の「余裕財産」をあてることなどを義務づけるというものです。

全国に1万9千以上の社福がありますが、圧倒的多数は新事業を行う人的体制のゆとりや「余裕財産」などありません。にもかかわらず、こんな法案が出されたのは“社福が内部留保をため込んでいる”と一部の例を過大に描いた、政府の規制改革会議やマスメディアなどの大宣伝がきっかけです。

非営利の社福が将来の事業などに備える資金と、営利優先の大企業のため込む「内部留保」とは性格が違います。厚生労働省の調査でも、運転資金を考慮すると約7割の社福が運営困難となっています。そもそも「社福の内部留保」の確定した定義はなく、法案でも算定方式は定まっていません。

経営実態を無視して「余裕があるだろう」と、公的支援も一切せず新たな無償サービス実施を一律に迫ることは、多くの社福をさらなる経営難に追い込むものです。社福が疲弊することで被害を受けるのは利用者と住民です。あまりにも乱暴なやり方です。

社福に義務づける「地域公益活動」の内容自体が問題です。事業対象として生活困窮者や介護保険の要支援者などをあげています。本来、政府・自治体が公的責任で支援しなければならない人たちです。公的な社会保障制度の拡充によって支えるべき人々を、社会保障削減路線で切り捨てておいて、社福による「慈善事業」に肩代わりさせようというのです。社会保障・福祉にたいする国の責任放棄にはほかなりません。

障害者施設職員の退職金積立制度の公的助成廃止は、勤続年数が短いうえ低賃金の職員の老後の安心を奪うものです。福祉現場の労働環境の劣悪化に拍車をかけることは、やめるべきです。

生活・権利の保障こそ

多くの社会福祉法人は「制度にないものは自分たちでつくる」として地域要求をつかみ、自主的・先駆的に事業や施設を立ち上げ、運動の力で行政を動かし制度の新設・拡充を勝ちとってきました。

今回の法案は、そのような社福の役割を大きく変質させ、地域住民が願う制度づくりや拡充をすすめる道を阻むものです。

国の責任を投げ捨てる法改悪を許さず、憲法25条にもとづき国の責任で国民の生活と権利が保障される社会福祉制度へ充実・発展させることが必要です。

【主張】岩手の中2死亡 SOS見逃さない連携を 産経新聞 2015年7月11日

子供のSOSを見逃す問題が繰り返された。岩手県矢巾町（やはばちょう）で中学2年の男子生徒が死亡した。いじめを苦しめた自殺とみられている。

なぜ救えなかったのか。学校内外の連携不足はなかったか。十分な調査や検証を行い、他の学校にも重い教訓としてもらいたい。

男子生徒は今年5日、列車にひかれ死亡した。自宅から担任教諭に提出していた日常の出来事などをつづる「生活記録ノート」が見つかった。その中にいじめや自殺を示唆する記述があった。

生徒が亡くなる6日前の6月29日には「ボクがいつ消えるかはわかりません。ですが、先生からたくさん希望をもらいました」とし、死ぬ場所は決まっているなどの内容が書かれていた。

校長によると、ノートの内容について担任から報告はなかったという。生徒の悩みなどを聞いた6月の校内アンケートで、この生徒はいじめを受けていると回答していたが、教員間で情報共有されていなかった。

教員の世界では自分のクラスの問題を同僚らにあまり相談しない。責任感が強いほど、その傾向があるといわれる。しかし問題を一人で抱え込み、対応が遅れるとの批判は過去のいじめなどでも指摘されてきたことだ。生徒指導上の問題は担任一人で解決できないことが増えている。どんなタイミングで声をかけ、解決していくか。教員相互やスクールカウンセラーなどを含めたアドバイスは欠かせない。ふだんから同僚らと声を掛け合い、話し合える態勢ができていないか、それぞれの学校が改めて見直してもらいたい。

文部科学省は同町に担当者を派遣した。教員や学校だけに押しつけず、文科省を含め教育委員会が責任を持って支える態勢が必要だ。問題を隠さず早期に対応しなければ保護者らの学校に対する不信は解消されない。

インターネットの普及などで、学校の中で見えにくい問題も多くなっている。思春期の子供たちは、深刻な悩みがあっても親や教師に相談せず、隠そうとする傾向もある。

家庭でいつもとどこか違う子供たちの変化に気づき、担任に相談する。教師が気づいたら保護者と連携する。そのような日頃からの信頼関係こそが欠かせない。

みんなの学校 佐賀新聞 2015年07月11日

取材でその学校に足を踏み入れると、なんとなく雰囲気が分かるものである。温かい空気が流れているところ、子どもたちと先生とで独特のざわめきをつくっているところ…◆「この学校はきっと明るい」。そんな思いで映画の試写を見た。すべての子どもに居場所があり、不登校も特別支援学級もないふつうの公立校、大阪市立大空小の取り組みを追ったドキュメンタリー「みんなの学校」。ここでは発達上の障害があっても、あくまで普通学級と一緒に学ぶ◆毎日学校に行けない4年生の男の子が転校してくる。いくつもの学校で厄介者扱いされ、彼には学校は敵だった。一日中、学校にいたことが最初の課題だったが、校長は彼と向き合う。周囲の教師も子どもたちも仲間の心情を察し、自然と見守り、とけこんでいく◆互いの違いや弱さを認め合うことからすべては始まるのだろう。周りの子どもたちも障害のある子の存在で心の糧をいっぱいもらい、それによってその子をまた支えられるような気がする。障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる「インクルーシブ教育」。そんなありのままを受け入れてくれる教室はすべての子どもたちにとって心地よいはずだ◆映画は18日から佐賀市の「シアターシエマ」で上映される。大人も学校を社会に見立てて学べる映画である。(章)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行